

3 . 用語解説

【アドミッション・ポリシー】

受験生に求める能力、適性等についての考え方や入学者選抜の基本方針をまとめたもの。

【一般科目 / 専門科目】

一般科目とは、各学科に共通する国語、社会、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、情報処理等の基礎的内容を教授する科目。

専門科目とは、学科ごとの専門的分野を深く追求することを目的とした科目。

【インターンシップ】

学生が在学中に、企業等において、自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと。

【オープンキャンパス・オープンカレッジ】

受験生が学校を選択する際の参考とするために開催する学校見学会、体験入学等の催し。一般の授業や課外活動等、学校生活の一部を体験することができる。

【オフィスアワー】

授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として、教員があらかじめ示す特定の時間帯。

【外部評価 / 第三者評価】

外部評価とは、学校の教育活動等について、学校側が選定する学外者から評価を受けること。一方、第三者評価は、第三者的立場にある評価機関等が実施する評価である。

【課外活動】

幅広い知識と豊かな人間性を涵養するために、教育課程以外に生活全般を通じて学生が学ぶことのできるような活動。例えば、部活動、サークル活動や自主的な研究会などがこれに当たる。

【科学研究費補助金（科研費）】

文部科学省及び日本学術振興会が所管し、日本の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を発展させることを目的とする研究助成費。大学等の研究者又は研究者グループが自発的に計画する多様な学術研究のうち、それらの研究分野の動向に即して、ピア・レビューにより特に重要なものを取り上げ、研究費を助成する。萌芽期の研究から最先端の研究まで、多様なメニューで研究者を援助しており、その研究成果は、ノーベル賞をはじめ、研究者の国内外での様々な受賞につながっている。

【学修単位】

高等専門学校設置基準第 17 条第 4 項の規定について、独立行政法人国立高等専門学校機構が付した名称で、卒業要件の内、60 単位を越えない範囲について、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮し、1 単位の授業科目を 45 時間の学修とするもの。

【学生会】

全学生で構成される学生自治団体。学校の指導のもとに学生の自主的な活動をとおして、人間形成を助長し、学生生活を楽しく、規律正しいものにし、健全なる心身をつくり、自治能力を養うことを主な目的とする。中学校や高等学校における生徒会と同様の組織。

【学校教育法第 70 条の 2】

高等専門学校の設置目的に関する規定であり、「高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」と定めている。

【共同研究制度】

大学等が企業・学校外機関等から研究者および研究経費を受け入れて、教員が企業・学校外機関等の研究者や技術者と共通の課題について共同して行う研究制度。通常、共同研究期間中、当該校の実験機器・装置を利用することができる。

【KJ法】

データをカードに記述し、カードをグループごとにまとめて、図解し、論文等にまとめていく手法。

【現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）】

各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題に対応して文部科学省がテーマ設定を行い、そうしたテーマに対応する特に優れた大学等における教育の取組が選ばれ、その取組に対し財政支援が行われる。

【在外研究員制度】

国立大学等の教員が専攻する学問分野等について調査研究を行うため、国費により外国の大学、研究所、その他これらに準ずる公共的な教育施設又は学術研究施設に派遣し、その教授又は研究の能力等を向上させることを目的とする制度。平成 16 年度からは、大学等の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させることなどにより、教育研究能力の向上を図る優れた取組を選定し財政支援を行うことで高等教育改革を一層促進させることを目的とした「海外先進教育研究実践支援プログラム」に改められている。

【自己点検・評価】

学校教育法第 69 条の 3 に規定される、大学自らが教育研究の理念・目的に照らして当該大学の教育研究等の状況について評価し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえて改善を行っていくもの。高等専門学校においては、同法第 70 条の 10 において準用されている。

【主事】

校長の命を受け、専門的業務を掌理する職。通常、教務主事、学生主事、寮務主事が置かれ、それぞれ教育計画の立案その他教務に関すること、学生の厚生補導に関すること、寄宿舎における学生の厚生補導に関することを掌理する。

【受託研究制度】

民間企業や国の機関または地方公共団体等の機関から委託を受けて教員が行う研究で、これに要する経費を委託者が負担する制度。

【準学士課程 / 専攻科課程】

準学士課程とは、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを主な目的とし、卒業した者が「準学士」と称することができる課程。高等専門学校では、学科がこれに当たる。

一方、専攻科課程とは、高等専門学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とした課程。高等専門学校では、専攻科がこれに当たる。

【奨学寄付金制度】

民間企業等から教育研究の奨励を目的とした寄付を受け入れる制度。

【シラバス】

各授業科目の詳細な授業計画。一般に、授業名、担当教員名、授業目的、各回ごとの授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が各授業科目の準備学習等を進めるための基本となるもの。また、学生が講義の履修を決める際の資料になるとともに、教員相互の授業内容の調整、学生による授業評価等にも使われる。

【TA (ティーチング・アシスタント)】

一般的には、大学において、優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生への教育トレーニングの機会提供を図ることを目的とした制度。

【中期目標・中期計画】

「中期目標」は、主務大臣が独立行政法人に指示する、中期目標の期間において達成すべき業務運営に関する目標であり、当該中期目標の期間における業務の実績の評価は、当該中期目標の達成状況の調査・分析結果を考慮して行わなければならない。独立行政法人は、この中期目標を達成するため、自ら「中期計画」を作成して主務大臣の認可を受け、「中期計画」及び年度ごとの「年度計画」をもとにして毎年度の業務を行う。

通常の独立行政法人制度では、法人の長の任命や中期目標は担当の大臣が自由に決める仕組みとなっているが、国立大学法人制度では、学長の任命や中期目標の作成に大学の意見が十分反映される仕組みを導入している。

【チューター制度】

主として、外国人留学生に対し、日本人学生が日本語の指導、学習や生活上の様々な支援を行う制度。

【TOEIC】

Test of English for International Communication の略で、アメリカのETSが開発した英語によるコミュニケーション能力を測定するためのテスト。

【TOEFL】

Test of English as a Foreign Language の略で、アメリカのETSが開発した、アメリカやカナダへ留学を希望する外国人のための英語の学力テスト。

【内地研究員制度】

国立大学等の教員に対し、勤務場所を離れてその専攻とする学問分野の研究に専念させ、教授研究能力を向上させることを目的とする制度。

【日本技術者教育認定機構（J A B E E）】

技術系学協会と密接に連携しながら、大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかの審査・認定を行う非政府団体。

【P B L】

Problem based Learning または **Project based Learning** の略で、実社会で役に立つプロジェクト課題を学生にグループ単位で与え、その課題を達成するためのアイデアの創出、計画立案、実現等を学生自身に遂行させることにより、学生の学習意欲、知識の活用能力、計画立案・遂行能力、ディベート能力、プレゼンテーション能力、組織運営能力等の向上を図るための学習・教育の方法。

【ファカルティ・ディベロップメント】

教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称。FDと略して称されることもある。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

【ファイアウォール】

組織内部のローカルなネットワーク（Intranet）と、その外部に広がる Internet との間に、外部からの不正なアクセスを防ぐ目的で設置されるルータやホスト、またはその機能的役割のこと。名前の由来は、火の手を防いで延焼を食い止める「防火壁（firewall）」に因んでいる。

【フィールド型授業】

学生の学習効果を高めるための野外における調査など教室や実験室外における実践的な授業。

【ブックハンティング】

学生が書店等に行って、図書館に置きたい書籍等を直接購入する取組。

【補充教育】

高等専門学校入学後、必要に応じて行う学生の履修歴に対応した補習教育。